



## 2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月10日

上場会社名 株式会社ワキタ 上場取引所 東  
 コード番号 8125 URL <https://www.wakita.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 脇田 貞二  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役総務部長（氏名） 成山 敦彦 TEL 06-6449-1901  
 半期報告書提出予定日 2025年10月15日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	44,693	3.5	2,558	△8.4	2,631	△7.6	1,712	1.3
2025年2月期中間期	43,179	2.4	2,792	1.6	2,849	△0.1	1,690	3.2

（注）包括利益 2026年2月期中間期 2,058百万円（19.2%） 2025年2月期中間期 1,727百万円（△20.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	34.66	—
2025年2月期中間期	34.24	—

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	139,783	99,355	70.1
2025年2月期	146,019	101,921	68.9

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 98,022百万円 2025年2月期 100,593百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2026年2月期	—	0.00	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	—	—	100.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	8.3	6,000	△6.1	6,150	△5.5	3,650	△6.7	73.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期中間期	52,021,297株	2025年2月期	52,021,297株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	2,486,058株	2025年2月期	2,674,673株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年2月期中間期	49,400,481株	2025年2月期中間期	49,369,822株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年3月1日～2025年8月31日)におけるわが国経済は、企業の業績が堅調に推移し、雇用と所得の状況は緩やかに回復基調であるものの、アメリカの政策動向と世界的な地政学リスク増加に伴う、不安定なエネルギーや資源の価格水準等、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの中核事業である建機事業の市場環境においては、公共投資は政府による国土強靱化、安全、防災、減災対策等の方針に牽引されて安定的に推移いたしました。民間投資は企業の業績が堅調に推移したことに加えて、上向きな景気動向が後押しし、手堅い推移を見せました。一方で建設コストの高止まりや労働規制強化及び土木建設の担い手不足等の影響により、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは2025年4月11日に2028年2月期を最終年度とする「2028 中期経営計画」を策定し、「飛躍への基盤造り」をスローガンに長期的な成長シナリオを創出する施策である、店舗ネットワークの拡充、DXの推進、事業領域の拡大及び資産効率の向上を注力方針とし、持続的成長と中長期的な企業価値向上を図って参りました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、446億93百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は25億58百万円(同8.4%減)、経常利益は26億31百万円(同7.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は、17億12百万円(同1.3%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 建機事業

建機事業では、販売部門は本格参入した仮設業界に対する機材整備装置の販売は順調に推移したものの、一部のグループ会社で円安の影響による輸入商品の仕入価格が高騰したこと等により、売上高は横ばいながらも利益面は減少いたしました。賃貸部門は公共・民間事業ともにレンタル需要は引き続き堅調に推移しており、これまで進めてきた資産機の高水準投資、店舗ネットワークの拡充、人材投資等の長期的に将来を見据えた先行投資(経費支出)を推進しております。

但し、建機事業全体を通じて前期末に引当金を計上した株主優待券の利用率が想定を上回り、追加の引当金を同セグメントで大半計上したことで、利益面を押し下げる要因となりました。

その結果、建機事業全体の売上高は、362億83百万円(前年同期比2.4%増)、セグメント利益は、11億86百万円(同28.5%減)となりました。

#### ② 商事事業

商事事業では、販売部門はカラオケ機器の新機種発売効果が継続したことと、新たな市場の販売需要を取り込んだ成果により、売上高・利益面ともに増加いたしました。加えて賃貸部門では介護事業を行うグループ会社のレンタル機器の先行投資の効果が表れ、売上高は伸長し利益面においても回復基調となりました。

その結果、商事事業全体の売上高は、55億47百万円(前年同期比10.7%増)、セグメント利益は、3億64百万円(同89.3%増)となりました。

#### ③ 不動産事業

不動産事業では、賃貸部門は保有している商業ビルやマンション等の稼働率は引き続き堅調に推移いたしました。加えて、ホテル事業は大阪・関西万博開催の後押しも受け堅調に推移し、売上高・利益面ともに増加いたしました。

その結果、不動産事業全体の売上高は、28億62百万円(前年同期比4.2%増)、セグメント利益は、10億6百万円(同7.1%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ62億35百万円減少し、1,397億83百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少32億47百万円、受取手形の減少10億61百万円、売掛金の減少9億26百万円、貸与資産の減少17億89百万円及び賃貸不動産の減少5億78百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ36億69百万円減少し、404億27百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少4億96百万円、電子記録債務の減少3億62百万円及び長期設備関係未払金の減少19億47百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ25億66百万円減少し、993億55百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少32億32百万円等によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ27億47百万円(12.1%)減少し、200億36百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、60億24百万円（前年同期は75億15百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益27億40百万円、減価償却費36億38百万円及び売上債権の減少額25億66百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、13百万円（前年同期は4億92百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億88百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、87億61百万円（前年同期は64億6百万円の減少）となりました。これは主に、設備関係割賦債務の返済による支出35億42百万円及び配当金の支払額49億43百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の連結業績予想につきましては、2025年4月11日の決算発表時に公表いたしました数値と変更はございません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,183	17,936
受取手形	2,900	1,839
電子記録債権	4,487	3,841
売掛金	11,717	10,791
リース投資資産	2,519	2,506
有価証券	1,600	2,100
商品及び製品	4,407	4,975
仕掛品	103	150
原材料及び貯蔵品	186	176
その他	994	1,635
貸倒引当金	△65	△68
流動資産合計	50,036	45,884
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	14,831	13,041
賃貸不動産(純額)	39,029	38,450
建物及び構築物(純額)	10,410	10,391
土地	11,961	11,961
リース資産(純額)	50	43
その他(純額)	828	806
有形固定資産合計	77,112	74,694
無形固定資産		
のれん	5,835	5,147
顧客関連資産	3,959	3,842
その他	907	994
無形固定資産合計	10,701	9,984
投資その他の資産		
投資有価証券	4,899	5,591
退職給付に係る資産	1,188	1,253
繰延税金資産	242	420
その他	2,475	2,605
貸倒引当金	△636	△651
投資その他の資産合計	8,168	9,218
固定資産合計	95,982	93,898
資産合計	146,019	139,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,561	6,065
電子記録債務	3,626	3,263
短期借入金	168	110
1年内返済予定の長期借入金	152	101
リース債務	30	63
未払法人税等	1,382	1,349
賞与引当金	556	542
製品保証引当金	21	21
株主優待引当金	386	329
その他	9,319	8,467
流動負債合計	22,206	20,313
固定負債		
長期借入金	403	267
リース債務	77	261
繰延税金負債	3,003	3,157
再評価に係る繰延税金負債	435	448
役員株式報酬引当金	81	90
役員退職慰労引当金	156	131
退職給付に係る負債	415	411
長期設備関係未払金	13,386	11,438
その他	3,931	3,908
固定負債合計	21,891	20,114
負債合計	44,097	40,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,715
利益剰余金	73,229	69,996
自己株式	△3,304	△3,072
株主資本合計	100,373	97,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,954	2,415
繰延ヘッジ損益	153	72
土地再評価差額金	△2,144	△2,156
退職給付に係る調整累計額	255	229
その他の包括利益累計額合計	219	561
非支配株主持分	1,328	1,332
純資産合計	101,921	99,355
負債純資産合計	146,019	139,783

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	43,179	44,693
売上原価	30,689	31,664
売上総利益	12,490	13,028
販売費及び一般管理費	9,697	10,469
営業利益	2,792	2,558
営業外収益		
受取利息	2	17
受取配当金	84	93
仕入割引	15	16
為替差益	—	10
投資事業組合運用益	14	15
その他	72	58
営業外収益合計	189	211
営業外費用		
支払利息	95	110
為替差損	27	—
その他	9	27
営業外費用合計	132	138
経常利益	2,849	2,631
特別利益		
固定資産売却益	2	3
関係会社株式売却益	—	113
特別利益合計	2	117
特別損失		
固定資産除却損	2	9
役員退職慰労金	18	—
特別損失合計	20	9
税金等調整前中間純利益	2,830	2,740
法人税、住民税及び事業税	1,130	1,237
法人税等調整額	△26	△234
法人税等合計	1,104	1,003
中間純利益	1,726	1,737
非支配株主に帰属する中間純利益	36	24
親会社株主に帰属する中間純利益	1,690	1,712

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	1,726	1,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	460
繰延ヘッジ損益	55	△101
土地再評価差額金	—	△12
退職給付に係る調整額	△25	△25
その他の包括利益合計	0	321
中間包括利益	1,727	2,058
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,679	2,054
非支配株主に係る中間包括利益	47	4

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,830	2,740
減価償却費	3,378	3,638
のれん償却額	562	544
貸倒引当金の増減額(△は減少)	55	17
賞与引当金の増減額(△は減少)	△75	△12
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△49	△56
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△73	△101
受取利息及び受取配当金	△86	△110
支払利息	95	110
有形固定資産除売却損益(△は益)	△0	5
売上債権の増減額(△は増加)	2,057	2,566
棚卸資産の増減額(△は増加)	139	△620
仕入債務の増減額(△は減少)	△428	△851
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△113
その他	164	△464
小計	8,570	7,290
利息及び配当金の受取額	86	110
利息の支払額	△95	△110
法人税等の支払額	△1,045	△1,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,515	6,024
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△375	△288
有形固定資産の売却による収入	6	4
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	57
貸付けによる支出	△32	△2
貸付金の回収による収入	4	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	212
その他	△94	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△492	△13
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△120	△58
長期借入金の返済による支出	△120	△196
リース債務の返済による支出	△74	△18
設備関係割賦債務の返済による支出	△3,026	△3,542
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,064	△4,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,406	△8,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	611	△2,747
現金及び現金同等物の期首残高	18,938	22,783
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,549	20,036

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年4月11日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限株式報酬として188,700株の自己株式の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が88百万円増加、自己株式が232百万円減少し、当中間連結会計年度末において資本剰余金16,715百万円、自己株式3,072百万円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。以下同様。)を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役にに対して交付されるという、株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末139百万円、105,400株、当中間連結会計期間末139百万円、105,400株であります。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,423	5,009	2,746	43,179	—	43,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1	—	1	△1	—
計	35,423	5,011	2,746	43,181	△1	43,179
セグメント利益	1,660	192	939	2,792	0	2,792

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,283	5,547	2,862	44,693	—	44,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1	—	3	△3	—
計	36,285	5,548	2,862	44,696	△3	44,693
セグメント利益	1,186	364	1,006	2,557	0	2,558

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建機事業	商事事業	不動産事業	計
売上高				
販売収益等	20,121	1,406	—	21,527
賃貸収益等(注)	15,296	3,588	2,746	21,631
その他	5	14	—	20
外部顧客への売上高	35,423	5,009	2,746	43,179

(注) 賃貸収益等には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等として建機事業13,280百万円、商事事業3,588百万円、不動産事業2,182百万円がそれぞれ含まれております。

当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建機事業	商事事業	不動産事業	計
売上高				
販売収益等	20,090	1,756	—	21,846
賃貸収益等(注)	16,189	3,777	2,862	22,829
その他	3	13	—	16
外部顧客への売上高	36,283	5,547	2,862	44,693

(注) 賃貸収益等には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等として建機事業13,951百万円、商事事業3,777百万円、不動産事業2,188百万円がそれぞれ含まれております。

## (重要な後発事象)

## (株式取得による会社等の買収)

当社は、2025年7月25日開催の取締役会において、ケアレックス株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化することを決議いたしました。2025年9月16日付で株式譲渡契約を締結し、2025年11月28日付で株式の取得を予定しております。

## 1 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	ケアレックス株式会社
事業の内容	車いすや介護用ベッド等の福祉用具レンタル卸事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

ケアレックス株式会社は、東京都港区に本社を置き、主に福祉用具のレンタル卸事業を行っております。

一方、当社グループは福祉用具の卸レンタル業を主要事業として全国展開しており、同社を当社の連結子会社とすることで、同事業のさらなる規模及びエリア拡大に寄与することから、株式を取得することといたしました。

## (3) 企業結合日

2025年11月28日(予定)

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

80%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

## 2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	5,200百万円
取得原価		5,200百万円

## 3 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等(概算額)	19百万円
-------------------	-------

## 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

現時点では確定しておりません。